

令和4年度

業務実績・決算の概要

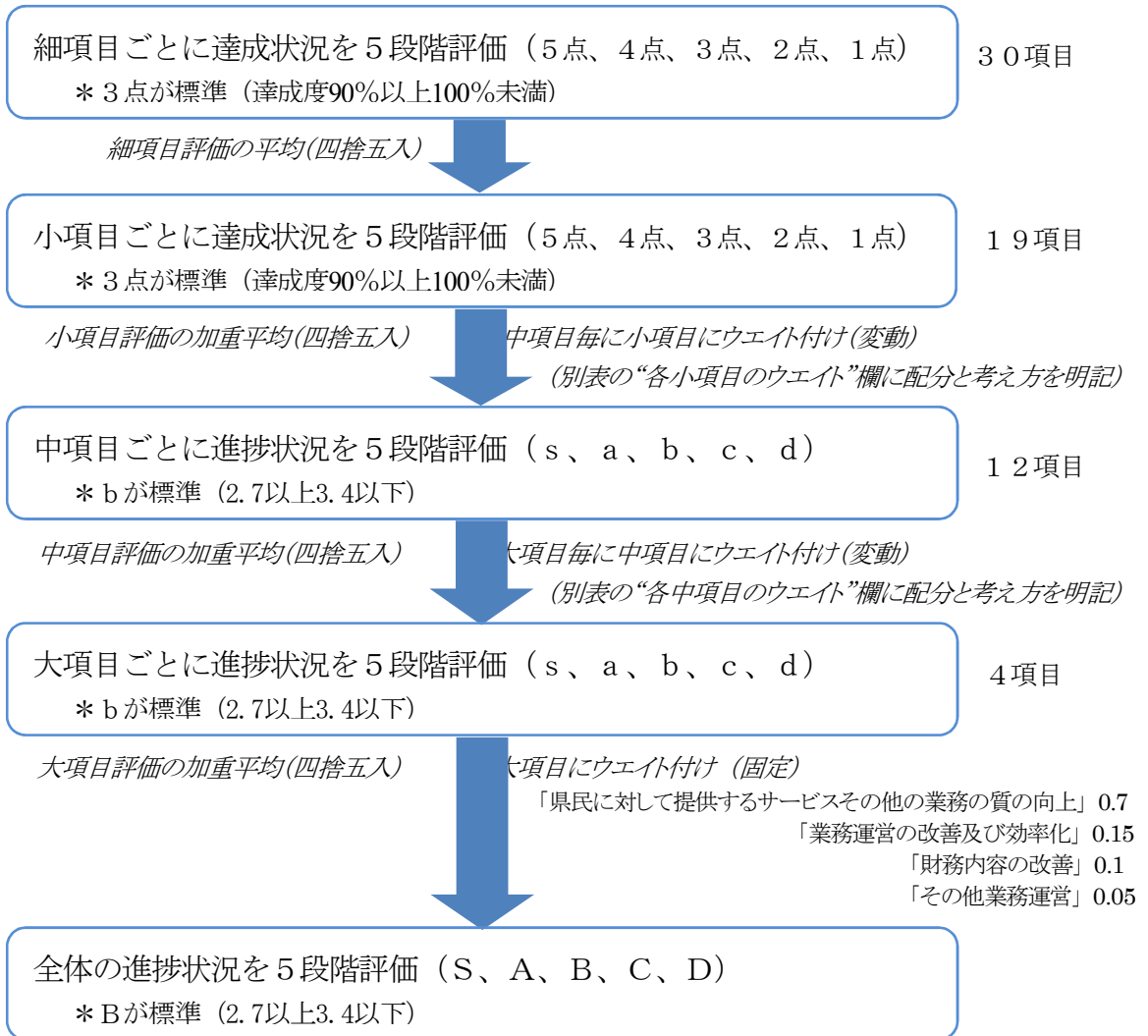


©2023 Yamaguchi ITI

令和4年度業務実績

1 自己評価結果

(1) 自己評価の方法



(2) 自己評価の結果

◆全体的な状況

中期計画に係る令和4年度の進捗は「順調」 **A評価：3.7**ポイントであった。

4つの大項目のうち、ウエイトが最も重い大項目【県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】は、構成する3つの中項目のうち『成長産業の発展に向けたイノベーションの推進』及び『中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進』は、**a**「順調」、『「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化』は、**b**「概ね順調」であり、全体的には**a**「順調」となった。

残る3つの大項目【業務運営の改善及び効率化】、【財務内容の改善】及び【その他業務運営】は、いずれも**a**「順調」であった。

その結果、全体評価は”**A**”、進捗は「順調」となった。

◆評定の概要

別表のとおり

2 令和4年度業務の評価（概要）

【大項目】第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

（評定：a 大項目加重平均値：3.7）

<table border="1"> <tr> <td>中項目</td> </tr> <tr> <td>小項目</td> </tr> <tr> <td>細項目</td> </tr> </table>	中項目	小項目	細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
中項目						
小項目						
細項目						
第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	a	中項目加重平均値：4.2	—			
第1-1(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化	4	年度計画を十分達成 『客観性を確保するための指標（別紙）により評価』 ✓受託事業の実施すべき項目を達成した。 【評点：3】 ✓第1-1(3) [イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数] の評価が「5」である。 【評点+1】 ・イノベーション推進センター、やまぐちR&Dラボ推進事務局、宇宙データ利用推進センター、IoTビジネス創出支援拠点の継続運営 ■新取組体制を強化するため、プロジェクト推進部を創設、その部内にプロジェクトを一元的に管理するプロジェクト管理室を配置 ・「自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務」を継続受託し、自動車分野に係る取組を強化	10			
第1-1(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	4	年度計画を十分達成 『客観性を確保するための指標（別紙）により評価』 ✓3つの活動の実績が、それぞれ概ね目安程度にある。 【評点：3】 ✓費用対効果が「1.5」以上である。 【評点+1】 ・イノベーション推進センター、R&Dラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター、IoTビジネス創出支援拠点、プロジェクト管理室を中心とした取組により、新たに33組の研究開発グループが始動、34件の提案公募型事業に採択	18			

・提案公募型事業の獲得支援状況 () 内、新規件数

<イノベーション推進センター関連>

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
12 件(12 件)	39 件 ^{※1,3} (29 件 ^{※1,3})	33 件 ^{※2,3} (27 件 ^{※2})	32 件 ^{※2} (23 件 ^{※2})

<R&Dラボ推進センター関連>

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
—	6 件 ^{※4} (6 件 ^{※4})	3 件 ^{※5} (2 件 ^{※5})	1 件 ^{※5} (1 件 ^{※5})

<宇宙データ利用推進センター関連>

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
6 件(6 件)	5 件(2 件)	2 件(1 件)	9 件(8 件)

<IoT ビジネス創出支援拠点関連>

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
1 件(1 件)	1 件 ^{※5} (1 件 ^{※5})	2 件 ^{※5} (1 件)	1 件(1 件)

<プロジェクト管理室関連>

R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
—	—	—	4 件(2 件)

※1 うち2件はR&Dラボ推進センターと協働、※2 うち1件はR&Dラボ推進センターと協働、※3 うち1件はIoT ビジネス創出支援拠点と協働、※4 うち2件はイノベーション推進センターと協働、※5 うち1件はイノベーション推進センターと協働

第1-1 (3) 数値目標

5 小項目平均 : 5.0

—

イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 15 件



起立着座リハビリ支援車



解剖用枕の製作支援

5 年度計画を十二分に達成
達成度 133%

23

◎ 20 件

<内訳>

イノベーション推進センター

(環境・エネルギー推進チーム) 9 件

- ・高濃度酸素供給装置付土耕栽培向けファインバブル発生装置、水耕栽培用酸素供給装置、水素製造用光触媒等向け光増感用有機色素 他

(医療関連推進チーム) 3 件

- ・起立着座リハビリ支援車「自由自座位」、3Dものづくり技術を用いた解剖用枕 他

(バイオ関連推進チーム) 2 件

- ・長州どりのそぼろふりかけ、トーフミート(煮絞り製造による2次加工用植物性代替肉食品)


R&Dラボ推進センター 3 件

- ・自動車用樹脂部品生産工程の合理化 他

宇宙データ利用推進センター 3 件

- ・衛星データ解析による小麦防除適期予測サービス 他

<p>第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進</p>	<p>a</p>	<p>中項目加重平均値：3.6</p>	<p>—</p>															
<p>第1-2 (1) 実用化研究の推進とその成果の普及</p>	<p>4</p>	<p>小項目平均：3.5</p>	<p>—</p>															
<p>ア 実用化研究の推進</p>  <p>キッチンカー向けの拡張型キャビン</p>	<p>4</p>	<p>年度計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術管理室の設置、研究グループの4技術グループ（製品技術、電子技術、材料技術、食品技術）への再編により、県内企業のものづくり技術の高度化の促進に向けた業務体制を強化 実用化研究とその成果による事業化 <table border="1" data-bbox="826 680 1362 981"> <thead> <tr> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8テーマ実施</td> <td>8テーマ実施</td> </tr> <tr> <td>製品化：2件（オリジナル石鹸、オリーブオイル用搾油用分離装置） 特許出願：6件</td> <td>製品化：1件（軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発） 特許出願：4件</td> </tr> </tbody> </table>	R3年度	R4年度	8テーマ実施	8テーマ実施	製品化：2件（オリジナル石鹸、オリーブオイル用搾油用分離装置） 特許出願：6件	製品化：1件（軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発） 特許出願：4件	<p>24</p>									
R3年度	R4年度																	
8テーマ実施	8テーマ実施																	
製品化：2件（オリジナル石鹸、オリーブオイル用搾油用分離装置） 特許出願：6件	製品化：1件（軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発） 特許出願：4件																	
<p>イ 研究開発成果の普及</p> <p>①研究成果の発信とその成果の活用支援</p>  <p>オンライン技術報告会</p> <p>②知的財産の適切な管理</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究報告書等の刊行、ホームページ、技術発表会等により研究開発成果の積極的発信 技術報告会については、発表動画をホームページに一定期間掲載するオンライン形式で開催 研究成果移転後のフォローアップを実施（9社15件） <p>研究開発成果の速やかな知的財産化： 職務発明5件、特許出願7件（計12件）</p> <table border="1" data-bbox="863 1653 1378 1854"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職務発明</td> <td>5件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>特許出願</td> <td>8件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>新規使用許諾</td> <td>3件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>権利処分※</td> <td>4件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：期間満了、放棄及び審査請求せず</p> <ul style="list-style-type: none"> 弁理士を交えた定期的な知財相談会 保有特許の活用を目的とした発表会への参加 		R3年度	R4年度	職務発明	5件	5件	特許出願	8件	7件	新規使用許諾	3件	4件	権利処分※	4件	7件	<p>26</p> <p>28</p>
	R3年度	R4年度																
職務発明	5件	5件																
特許出願	8件	7件																
新規使用許諾	3件	4件																
権利処分※	4件	7件																

第1-2(2) 企業の技術革新の促進	3	小項目平均：3.0	—																
<p>ア 各種技術研究会活動の積極的な展開</p>  <p>セミナー（現地とオンライン併用によるハイブリッド開催）</p>	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐちブランド技術研究会、やまぐち3Dものづくり研究会、環境・エネルギー研究会の継続的な活動 ・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動（研究会・技術セミナー等19回）、提案公募型事業応募支援での採択（8テーマ） ・スマート★づくり研究会の積極的な活動（ワークショップ延べ39回） ・やまぐち3Dものづくり研究会（3Dものづくり技術活用推進事業）の活動による講習会や3D技術実習 ・環境・エネルギー研究会によるカーボンニュートラルセミナー 	29																
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術革新計画の承認支援 <table border="1" data-bbox="735 999 1378 1077"> <tr> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>2企業</td> <td>3企業</td> <td>2企業</td> <td>3企業</td> </tr> </table> ・国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得の積極的支援 <table border="1" data-bbox="735 1133 1378 1211"> <tr> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>40件</td> <td>60件※</td> <td>45件</td> <td>49件</td> </tr> </table> <p>※コロナ対策のための事業23件含む</p> <p>(R4年度の主な獲得事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech） ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ・新市場開拓支援事業費補助金 ・やまぐち産業イノベーション促進補助金 ・宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業 ・課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト 	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	2企業	3企業	2企業	3企業	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	40件	60件※	45件	49件	32
R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																
2企業	3企業	2企業	3企業																
R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																
40件	60件※	45件	49件																
第1-2(3) 数値目標	4	小項目平均：4.3	—																
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 11件	4	<p>年度計画を十分達成 達成度 100%</p> <p>○ 11件 <内訳> 特許等出願 7件、 新規使用許諾 4件</p>	35																

<p>イ 国等の提案公募型研究 開発事業の実施件数</p> <p style="text-align: right;">8件</p>	<p>5 年度計画を十二分に達成 達成度 188%</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>◎ 15件</p> <p><内訳> (実施契約を伴うもの)</p> <p>サポイン 2件、Go-Tech、(公財)YMF G地域 企業助成基金、やまぐち6次産業化・農商工連 携推進事業 各1件、やまぐち産業イノベー ション促進補助金事業 10件 ※うち新規 13件</p> </div>	<p>35</p>
<p>ウ 研究開発・技術支援が事 業化(商品化)に至った件数</p> <p style="text-align: right;">9件</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto 10px auto;"> <p>米麹だけを使用した米酢</p> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto 10px auto;"> <p>海洋情報ツール「う見えーる」</p> </div>	<p>4 年度計画を十分達成 達成度 111%</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>○ 10件</p> <p><内訳></p> <p>研究開発 1件 (前述: 1-2(1)ア参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発 <p>技術支援 9件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起立着座リハビリ支援車の製品化支援 ・3Dものづくり技術を用いた解剖用枕の製作技術 ・生分解蓄光剤シートの開発支援 ・米麹だけを使用した米酢の開発 ・青パパイヤの果汁を利用した排水処理技術の開発 ・シロアリ防除点検システムの開発 ・衛星データ解析による小麦防除適期予測サービスの開発支援 ・測位衛星「みちびき」を利用した測量キットの開発支援 ・衛星データを利用した海洋情報ツール「う見えーる」の開発支援 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto 10px auto;"> <p>測位衛星「みちびき」を利用した測量キット</p> </div>	<p>36</p>

第1-3 「中核的技術支援拠点」 としての更なる機能強化	b	中項目加重平均値：3.2	—
第1-3 (1) 産業技術に関する 相談等の充実	3	小項目平均：3.0	—
<p>ア 技術相談の充実</p>  <p>サテライト窓口 (周南市)</p>	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実 ・研究員による新規及び巡回訪問企業 ・サテライト窓口の継続的運用 	37
<p>イ 地域課題解決への取組</p>  <p>地域食材 (レンコン) を活用 した減塩パンの開発</p>	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い、9テーマの研究開発に反映 ・サービス分野については、医療関連の課題掘り起こしから2件の事業化 ・衛星データの情報産業への展開では提案公募型事業に8テーマが採択 ・農商工連携や廃棄物3Rに関する会議への出席や審査会等への協力 	39
第1-3 (2) 試験研究機器の 整備等による技術支援サービスの 充実	3	小項目平均：3.0	—
<p>技術支援サービス充実への 取組</p>  <p>整備したレーザー顕微鏡</p>	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズを反映した機器整備 (6 機器) ・技術支援サービス向上に必要な機器整備 (新規・更新・増設：11 機器) ・バーチャル3Dものづくり支援センター (V3DC) の運用 (実績：27社、76件、7,536千円) ・V3DCにおける、やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動への取組 	43

技術支援サービスの検証



3 年度計画を概ね達成

45

- ・技術支援サービスの満足度が99%
- ・技術支援サービスを企業が受ける目的の分析

<技術相談> 「製品の品質評価」 「新製品の開発」 「技術情報の収集」 等多様な目的が並立する
<開放機器> 「製品の品質評価」、 「基礎研究」 及び 「新製品の開発」 で8割を占める
<依頼試験> 「製品の品質評価」 が圧倒的に多く7割を占める

ア 開放機器、依頼試験
①開放機器



機器紹介動画

3 年度計画を概ね達成

46

- ・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保
 - ・開放機器一覧の更新と、継続的な配布
 - ・利用件数及び利用金額ともに減少
(空調工事による長期使用停止期間が影響)
- | 年度 | R3 年度 | R4 年度 |
|----------|--------|--------|
| 利用件数(件) | 3,152 | 2,702 |
| 利用金額(千円) | 18,007 | 17,296 |
- ・利用促進を図るため、機器の紹介動画を作成、ホームページで公開

②依頼試験




万能材料試験機による強度試験

47

- ・機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保しながら、オーダーメイド試験による柔軟な対応も実施
- ・依頼試験の件数は増加、金額は減少、そのうちオーダーメイド試験の利用件数、利用金額はともに減少

年度	R3 年度	R4 年度
利用件数(件)	625	659
利用金額(千円)	16,832	14,900
うち O.M. *件数(件)	260	186
うち O.M. 金額(千円)	13,526	11,638
O.M. 割合	件数	42%
	金額	80%

※ O.M. : オーダーメイド試験

<p>イ 受託研究・共同研究</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>・企業等からの共同研究・受託研究の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="826 237 1374 356"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2 年度</th> <th>R3 年度</th> <th>R4 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>9 テーマ</td> <td>10 テーマ</td> <td>10 テーマ</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>10 テーマ</td> <td>11 テーマ</td> <td>15 テーマ</td> </tr> </tbody> </table> <p>・開始時期、研究期間の柔軟な対応 (複数年度契約：共同研究 5 テーマ) (年度途中の開始：受託研究 14 テーマ)</p>		R2 年度	R3 年度	R4 年度	共同研究	9 テーマ	10 テーマ	10 テーマ	受託研究	10 テーマ	11 テーマ	15 テーマ	<p>48</p>
	R2 年度	R3 年度	R4 年度												
共同研究	9 テーマ	10 テーマ	10 テーマ												
受託研究	10 テーマ	11 テーマ	15 テーマ												
<p>ウ 技術者研修</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>・職員派遣研修 6 社 (派遣職員数：延べ 12 名)</p> <p>・技術者受入研修 5 名</p> <p>・インターンシップ研修生 5 名を受入れ</p> <p>・海外技術研修員を 1 名受入れ</p>	<p>48</p>												
<p>エ 新事業創造支援センターの効果的活用</p>  <p>新事業創造支援センター</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>・利用促進を図るために、パンフレット等を活用した PR を継続</p> <p>・技術革新計画承認企業に対する減免制度運用 (制度利用 1 社・1 室)</p> <p>・産学連携料金 (減免措置) の適用 (申請企業 4 社・5 室)</p> <p>・入居企業に対する開放機器使用料金減免措置運用 (2 社)</p> <p>・入居企業は一部入れ替わったが、入居企業数 (室数) は年度末時点で増減無し</p> <table border="1" data-bbox="847 1554 1362 1673"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3 年度</th> <th>R4 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入居企業数</td> <td>7 社</td> <td>7 社</td> </tr> <tr> <td>入居室数/12 室</td> <td>8 室</td> <td>8 室</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R3 年度	R4 年度	入居企業数	7 社	7 社	入居室数/12 室	8 室	8 室	<p>50</p>			
年度	R3 年度	R4 年度													
入居企業数	7 社	7 社													
入居室数/12 室	8 室	8 室													

<p>第1-3 (3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実</p>  <p>山口大学及びやまぐち産業振興財団と包括的連携・協力協定</p>  <p>防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力協定</p>  <p>九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定</p>	<p>4</p>	<p>年度計画を十分達成</p> <p>○多様化する県内企業ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル3Dものづくり支援センターの継続運用 ・3Dものづくり技術活用推進事業の実施（セミナー開催、技術導入支援、アドバイザー派遣） <p>○大学、国公設試、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山大とのイノベーション創出推進拠点の共同運営 ・県内外の公設試との連携促進（会議等） ・民間試験機関との補完関係 ・知財相談窓口設置 <p>新山口大学及びやまぐち産業振興財団と地域の産業振興及び人材育成に関する包括的連携・協力協定を締結</p> <p>新民生分野での水中ロボット関連産業振興を進めるため、防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力協定を、九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定をそれぞれ締結</p>	<p>51</p>
<p>第1-3 (4) 数値目標</p>	<p>3</p>	<p>小項目平均：3.0</p>	<p>—</p>
<p>ア 技術相談件数 3,900件</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成 達成度 98%</p> <p>3,828件</p>	<p>56</p>
<p>イ 開放機器・依頼試験の利用件数 3,740件</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成 達成度 90%</p> <p>3,361件</p>	<p>56</p>

【大項目】第2 業務運営の改善及び効率化

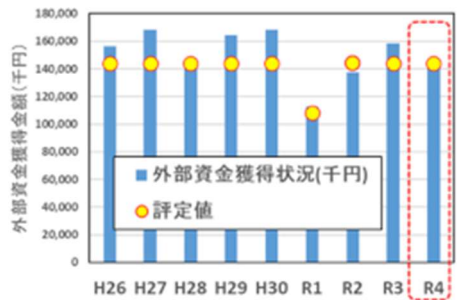
(評定：a 大項目加重平均値：3.8)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し  <p style="text-align: center;">組織改編</p>	4	年度計画を十分達成 ・全体会議の開催等による情報共有と意思統一 ・経営資源の配分見直しを実施（機能維持のための機器・緊急を要する設備の修繕・更新） ・経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意志決定 新成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトを強力に推進するための組織改編、管理体制強化（プロジェクト推進部、プロジェクト管理室、技術管理室、経営戦略室等の設置） 新RPAツールの試験導入に向けた検討会	57
第2-2 センター業務の「見える化」の推進  <p style="text-align: center;">公式YouTubeチャンネル</p>  <p style="text-align: center;">バーチャルツアーサイト</p>	4	年度計画を十分達成 ・第3期「技術戦略」の継続的な配布 ・刊行物(5種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等を通じて広く配布 新研究報告書のpdf化及びJ-STAGEへの掲載 ・機器活用事例パネルの作成・掲示(4機器) ・技術報告会をオンラインで開催 ・SNSを活用した動画配信も含む情報発信 ・県イベント「ワークショップコレクション in やまぐち」に出展、夏休みジュニア科学教室の開催 新バーチャルツアーサイト公開	59
第2-3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	4	年度計画を十分達成 ・人材育成方針に沿って、外部機関への研修派遣や外部講師を活用した所内研修を計画的に実施 新研究職員の資質向上により研究開発及び技術支援能力の向上を図るため、大学院博士後期課程修学助成制度を創設	62

<p>第2-4 コンプライアンスの確保</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 ・規程の定めに基づき、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育を実施 	<p>64</p>								
<p>第2-5 危機管理対策の充実</p> <p>更新又は購入した主なネットワーク機器</p> <table border="1" data-bbox="245 555 687 835"> <thead> <tr> <th>機器・システム名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバ</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>電子メールシステム(クラウド化)</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>事務用PC</td> <td>50台</td> </tr> </tbody> </table>	機器・システム名	数量	開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバ	1式	電子メールシステム(クラウド化)	1式	事務用PC	50台	<p>4</p>	<p>年度計画を十分達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員に職員教育を実施 ・全職員に情報セキュリティ教育を実施 ・ネットワーク関連機器の計画的な更新 新開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバの更新を行い安全で安定した継続的な業務遂行環境の実現 新電子メールシステムのクラウド化による不具合発生リスク低減、業務効率化 ・安全保障貿易管理への取組 ・状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を逐次実施 ・Web会議システム(Zoom、Teams、Webex)の活用 	<p>65</p>
機器・システム名	数量										
開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバ	1式										
電子メールシステム(クラウド化)	1式										
事務用PC	50台										

【大項目】第3 財務内容の改善


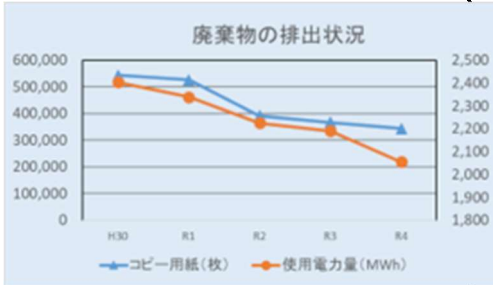
(評定：a 大項目加重平均値：4.0)

<p>中項目</p> <p>小項目</p> <p>細項目</p>	<p>評定</p>	<p>評定の理由</p> <p>主な取組</p>	<p>報告書</p>																														
<p>第3-1 自己収入の確保</p>  <table border="1" data-bbox="245 1541 703 1839"> <caption>外部資金獲得状況(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>外部資金獲得状況(千円)</th> <th>評定値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H26</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>150,000</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>150,000</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>100,000</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>140,000</td><td>4.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	外部資金獲得状況(千円)	評定値	H26	140,000	4.0	H27	150,000	4.0	H28	140,000	4.0	H29	140,000	4.0	H30	150,000	4.0	R1	100,000	3.0	R2	140,000	4.0	R3	140,000	4.0	R4	140,000	4.0	<p>4</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第3期では令和3年度に次ぐ自己収入を確保 ・機器整備や研究開発に係る競争的資金の獲得(機器整備：3機器、研究開発：15件) ・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入を確保 	<p>67</p>
年度	外部資金獲得状況(千円)	評定値																															
H26	140,000	4.0																															
H27	150,000	4.0																															
H28	140,000	4.0																															
H29	140,000	4.0																															
H30	150,000	4.0																															
R1	100,000	3.0																															
R2	140,000	4.0																															
R3	140,000	4.0																															
R4	140,000	4.0																															

第3-2 経費の抑制	4	年度計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> 前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による経費の抑制 執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を実施 新会議室貸出料金体系の明瞭・簡素化、整理・改定による利用者の利便性の向上及び業務の効率化 新電子メールシステムのクラウド化、業務文書アプリケーションのサブスクリプションの導入による業務の効率化と維持経費低減 	69
------------	---	---	----

【大項目】第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：a 大項目加重平均値：3.5)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第4-1 施設設備の適正な管理  <p>テレワークスペース</p>	4	年度計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> 保守業務への計画的な予算配分 新入札件数の増加に伴う低入札対策に係るルールの新規作成 利用者が施設を利用する際の空調については室温を見ながら弾力的に運用 新利用者の利便性を向上のためのテレワークスペースの設置 	70
第4-2 環境負荷の低減  <p>廃棄物の排出状況</p>	3	年度計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 電力使用量の「見える化」による省エネ行動喚起 	72

3 令和4年度に計画していた特筆すべき事項に関する取組状況

頁	特筆すべき事項	取組状況
<p>p. 10 ～ p. 23</p>	<p>①成長産業発展に向けたイノベーションの推進 <第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進></p> <p>成長産業の更なる発展に向けて、<u>組織再編による事業管理体制の強化</u>を図り、既存のしくみも活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトに関わる総合的な支援を行う。これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に積極的に取り組むことにより、県内企業における事業化を推進し、以下の目標達成に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 15件 	<p><第1-1(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す<u>各種プロジェクトの取組体制を強化</u>するため、それらを統括する<u>プロジェクト推進部を創設</u>するとともに、その部内に、これらプロジェクトを一元的に管理する<u>プロジェクト管理室を配置</u> イノベーション推進センター、宇宙データ利用推進センター、IoTビジネス創出支援拠点の継続運営、R&Dラボ推進センター設置 やまぐち産業イノベーション促進補助金「チャレンジ枠」の事務局業務の継続受託 <p><第1-1(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 33組の新たな研究開発グループが始動 新たに34件の提案公募型事業に採択 <p><第1-1(3) 数値目標></p> <ul style="list-style-type: none"> イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 20件 (達成度 133%)
<p>P. 24 ～ P. 28</p>	<p>②ものづくり力の高度化・ブランド化の推進 <第1-2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を、時代に合わせた新たな組織再編により、効果的かつ重点的に実施する。 研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。 成果移転後のフォローアップについては取組を継続し、効果の確認を行う。 	<p><第1-2(1)ア 実用化研究の推進 及び イ① 研究成果の発信とその成果の活用支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発や技術支援の統括的管理・支援を担う<u>技術管理室を設置</u>するとともに、研究グループを4技術グループ(製品技術グループ、電子技術グループ、材料技術グループ、食品技術グループ)に再編し、県内企業のものづくり技術の高度化の促進に向けた業務体制の強化を図った。 オンライン技術報告会の開催、研究報告等刊行物の発行、共同研究・受託研究実施などにより企業への移転を推進した。 9社(延べ15件)について、追加評価、特許出願、関連商品開発、改良、設計変更、技術情報提供等の支援を行い、1件の特許登録につながった。

頁	特筆すべき事項	取組状況
P. 44	<p>③多様化する県内企業ニーズへの対応 <第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル3Dものづくり支援センターについて、引き続き<u>遠隔地からの活用促進</u>に努める。 	<p><第1-3(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「遠隔地からの活用促進」については、県東部地域等からの利用促進のため、積極的な企業訪問に取り組んだものの、当該地域からの利用は広がっていない。やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に引き続き取り組む。
p. 59 ～ p. 61	<p>④業務運営の改善及び効率化 <第2-2 センター業務の「見える化」の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター業務の「見える化」について、ホームページの活用強化等手法の刷新や更なる推進を図るため、効果的な情報発信手法によるPR活動について積極的に取り組む。 	<p><第2-2 センター業務の「見える化」の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期「技術戦略」冊子の継続的な配布 ・ホームページ上で「技術戦略」、「研究報告書」等のPDFファイルを公開 ・「研究報告書」をJ-STAGEに掲載 ・SNSの積極的な活用による情報発信 ・刊行物(5種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等などを通じて広く配布 ・技術報告会をオンラインで継続して開催 ・当センター及び各技術グループ活動内容紹介動画、見学体験バーチャルツアーサイトを作成 ・機器活用事例パネルの新規作成・掲示
p. 70 ～ p. 71	<p>⑤施設設備の適切な管理 <第4-1 施設設備の適切な管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、<u>安全性の確保と利便性の向上</u>を図る。 	<p><第4-1 施設設備の適切な管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守業務への計画的な予算配分と執行（防水工事、空調更新工事、自動火災報知設備更新、周辺樹木伐採等） ・<u>利用者の利便性を向上のためのテレワークスペースの設置</u>

4 令和4年度の自己評価結果を受けて、令和5年度に実施する特筆すべき事項

① 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進

＜第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進＞

成長産業の更なる発展に向けて、令和4年度の再編により管理体制を強化した組織による支援を更に進め、既存のしくみも活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトに関わる総合的な支援を行う。これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に積極的に取り組むことにより、県内企業における事業化を推進し、以下の目標達成に努める。

- ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 13件

② ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

＜第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進＞

- ・実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を、効果的かつ重点的に実施する。
- ・研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。

③ 多様化する県内企業ニーズへの対応

＜第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化＞

- ・県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努める。
- ・「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、利用促進のための普及活動を引き続き行う。

④ 業務運営の改善及び効率化

＜第2-2 運営体制や経営資源配分の継続的見直し＞

- ・RPAや薬品管理クラウドシステム等の導入により、定型事務作業の省力化による業務の効率化を図る。

⑤ 施設設備の適切な管理

＜第4-1 施設設備の適切な管理＞

- ・安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性の確保と利便性の向上を図る。

令和4年度決算

1 財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,342	固定負債	735
有形固定資産	5,045	流動負債	189
土地	1,001		
建物	3,820	【負債合計】	924
その他	225	資本金	6,375
無形固定資産	10	資本剰余金	△1,768
投資その他資産	287	資本剰余金	305
流動資産	238	損益外減価償却累計額	△2,073
現金及び預金	69	損益外減損損失償却累計額	△1
その他	169	利益剰余金	49
		研究・業務運営充実積立金	29
		前中期目標期間繰越積立金	0
		当期末処分利益	20
		【純資産合計】	4,656
資産合計 (※R3: 5,474)	5,580	負債・純資産合計	5,580

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,022	経常収益	1,000
業務費	333	運営費交付金収益	595
人件費	452	使用料・手数料収入	37
管理運営費	238	特許実施料	1
		受託事業等収益	136
		補助金収益	104
		資産見返負債戻入	88
臨時損失	334	引当金見返に係る収益	37
(当期純利益)	(△23)	その他収益	1
当期総利益	20	臨時利益	334
		目的積立金取崩額	42
合計 (※R3: 960)	1,376	合計	1,376

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	722	業務費	261
自己収入	305	人件費	468
前年度繰越金	0	一般管理費	221
目的積立金取崩	62	施設費	120
合計 (※R3: 1,139)	1,090	合計	1,070
収支差額			20

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

令和3年度決算【参考】

1 財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨 (令和4年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,163	固定負債	436
有形固定資産	5,151	流動負債	220
土地	1,001		
建物	3,919	【負債合計】	656
その他	231	資本金	6,375
無形固定資産	12	資本剰余金	△1,648
投資その他資産	0	資本剰余金	286
流動資産	311	損益外減価償却累計額	△1,934
現金及び預金	189	損益外減損損失償却累計額	△1
その他	121	利益剰余金	91
		研究・業務運営充実積立金	30
		前中期目標期間繰越積立金	53
		当期末処分利益	8
		【純資産合計】	4,818
資産合計 (※R2:5,320)	5,474	負債・純資産合計	5,474

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	952	経常収益	960
業務費	335	運営費交付金収益	590
人件費	472	使用料・手数料収入	40
管理運営費	145	特許実施料	1
		受託事業等収益	161
		補助金収益	100
		資産見返負債戻入	69
臨時損失	0	その他収益	1
(当期純利益)	(8)	臨時利益	0
当期総利益	8	目的積立金取崩額	0
合計 (※R2:1,019)	960	合計	960

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	644	業務費	270
自己収入	495	人件費	472
前年度繰越金	0	一般管理費	141
目的積立金取崩	0	施設費	248
合計 (※R2:1,045)	1,139	合計	1,131
収支差額			8

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

令和2年度決算【参考】

1 財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,128	固定負債	257
有形固定資産	5,116	流動負債	111
土地	1,001		
建物	3,877	【負債合計】	368
その他	238	資本金	6,375
無形固定資産	10	資本剰余金	△1,506
投資その他資産	2	資本剰余金	304
流動資産	192	損益外減価償却累計額	△1,810
現金及び預金	88	損益外減損損失償却累計額	△1
その他	104	利益剰余金	83
		研究・業務運営充実積立金	12
		前中期目標期間繰越積立金	53
		当期末処分利益	19
		【純資産合計】	4,952
資産合計 (※R1:5,426)	5,320	負債・純資産合計	5,320

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,000	経常収益	1,007
業務費	347	運営費交付金収益	631
人件費	513	使用料・手数料収入	40
管理運営費	141	特許実施料	1
		受託事業等収益	208
		補助金収益	68
		資産見返負債戻入	59
臨時損失	0	その他収益	0
(当期純利益)	(19)	臨時利益	12
当期総利益	19	目的積立金取崩額	0
合計 (※R1:926)	1,019	合計	1,019

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	671	業務費	282
自己収入	374	人件費	513
前年度繰越金	0	一般管理費	146
目的積立金取崩	0	施設費	85
合計 (※R1:929)	1,045	合計	1,027
収支差額			18

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

令和元年度決算【参考】

1 財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,255	固定負債	231
有形固定資産	5,238	流動負債	106
土地	1,001		
建物	4,002	【負債合計】	337
その他	235	資本金	6,375
無形固定資産	17	資本剰余金	△1,351
		資本剰余金	304
		損益外減価償却累計額	△1,655
流動資産	170	損益外減損損失償却累計額	△1
現金及び預金	98	利益剰余金	64
その他	72	前中期目標期間繰越積立金	53
		当期末処分利益	12
		【純資産合計】	5,089
資産合計 (※H30:5,624)	5,426	負債・純資産合計	5,426

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	915	経常収益	926
業務費	283	運営費交付金収益	608
人件費	485	使用料・手数料収入	42
管理運営費	147	特許実施料	2
		受託事業等収益	139
		補助金収益	67
		資産見返負債戻入	67
臨時損失	0	その他収益	1
(当期純利益)	12	臨時利益	0
当期総利益	12	目的積立金取崩額	0
合計 (※H30:870)	926	合計	926

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	650	業務費	219
自己収入	279	人件費	485
前年度繰越金	0	一般管理費	144
目的積立金取崩	0	施設費	70
合計 (※H30:947)	929	合計	918
収支差額			11

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

第2 業務運営の改善及び効率化																																						
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し																																						
						1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	4.0		a	0.2																			
運営体制や経営資源配分の継続的見直し																																						
2 センター業務の「見える化」の推進																																						
						1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	4.0		a	0.2																			
第3期「技術戦略」の策定及び周知、及び見える化の推進																																						
3 職員の職能開発の体系的・計画的実施																																						
						1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	4.0		a	0.2	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分																		
職員の職能開発の計画的実施																																						
4 コンプライアンスの確保																																						
						1	1	0	0	1	0	0	0	1	3.0		b	0.2																				
コンプライアンスの確保																																						
5 危機管理対策の充実																																						
						1	1	0	1	0	0	0	0	1	4.0		a	0.2																				
危機管理対策の充実																																						
第3 財務内容の改善																																						
1 自己収入の確保																																						
						2	2	0	2	0	0	0	0	2	4.0																							
外部資金の積極的な活用及び運営費交付金以外の収入の確保努力																																						
						1	1	0	1	0	0	0	0	1	4.0		a	0.6	「自己収入の確保」に重点的に配分																			
2 経費の抑制																																						
						1	1	0	1	0	0	0	0	1	4.0		a	0.4																				
効果的な予算配分と効率的な業務運営																																						
第4 その他業務運営																																						
1 施設設備の適切な管理																																						
						2	2	0	1	1	0	0	0	2	3.5																							
計画的な保守点検・整備・修繕等の実施と、利便性の向上																																						
						1	1	0	1	0	0	0	0	1	4.0		a	0.5	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分																			
2 環境負荷の低減																																						
						1	1	0	0	1	0	0	0	1	3.0		b	0.5																				
省エネルギーの推進及び廃棄物の適正処理																																						
						1	1	0	0	1	0	0	0	1	3.0																							

※小項目がない中項目については、細項目別評価の観点により評価を行う。

第1-1「成長産業の発掘に向けたイノベーションの推進」に関する評価において客観性を確保するための指標に基づく評価結果（令和4年度分）

◆1-1(1)「成長産業における研究開発を支援する体制の強化」に関する評価
・体制強化全般に係る評価基準

受託事業の実施すべき項目を達成した。(受託事業を問題無く終えた)	<input checked="" type="checkbox"/>	3点	
・強化した体制の機能状況による加減点要素			
1-1(2)「産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進」の評点が”2以下”である。	<input type="checkbox"/>	-1点	
1-1(3)「数値目標」の評点が”2以下”である。	<input type="checkbox"/>	-1点	
1-1(2)「産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進」または1-1(3)数値目標いずれかの評点が”5”である。	いずれかに該当	<input checked="" type="checkbox"/>	+1点
1-1(2)「産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進」および1-1(3)数値目標いずれの評点も”4”である。			
以下の観点から、体制がさらに強化されたと判断できる場合 (上記加点を獲得した上で、さらに特筆すべき目覚ましい効果があった)	<input type="checkbox"/>		+1点
ア) 新たな体制とその質的效果が顕著			
イ) 質的效果を生み出した特徴ある活動			
ウ) 体制やコーディネータの外部からの表彰			

評価 **4**

◆1-1(2)産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進
◇3つの”活動の目安”

令和4年度における活動の評価	人数	活動の目安	活動実績	達成度
①研究開発プロジェクト発掘数 ※(コーディネータ等+関係技術職員)1名あたり2件程度	17.5	35.0	33	0.94
②提案公募型事業獲得件数 ※(コーディネータ等+関係技術職員)1名あたり1.5件程度	17.5	26.3	42	1.60
③提案公募型事業獲得の費用対効果 ※費用対効果=獲得資金/(受託経費+関係職員人件費)	-	165,885	355,799	2.14

(注)職員について、専任は1人、兼務は0.5人とした。

・活動全般に係る評価基準

3つの活動すべてが目安以上の実績で、かつそのうち2つ以上が目安の「1.5」倍以上の実績である	4点	<input type="checkbox"/>
3つの活動の実績が、それぞれ概ね目安程度にある	3点	<input checked="" type="checkbox"/>
3つの活動の実績の中に、著しく目安に届かない項目がある ※「著しく届かない」とは目安の「0.7」倍未満を指す	2点	<input type="checkbox"/>
・費用対効果による加減点要素		
費用対効果が「1.5 [*] 」以上である (※令和元年度提示ルールにおける「2.2」以上に相当)	+1点	<input checked="" type="checkbox"/>
費用対効果が「1.0」未満である	-1点	<input type="checkbox"/>

評価 **4**

◆1-1(3)数値目標

(参考)評点と達成度

5点:120%以上, 4点:100%以上~120%未満, 3点:90%以上~100%未満,
2点:70%以上~90%未満, 1点:70%未満

目標値	実績値	達成度
15	20	133%
評価		5